

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：33804

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25560394

研究課題名(和文)乳幼児および保護者を対象としたメンタルヘルス教育の開発に関する基礎的研究

研究課題名(英文)Fundamental research concerning developmental mental health education toward baby, infant and parents

研究代表者

簗 宗一(TAKAMURA, Soichi)

聖隷クリストファー大学・看護学部・教授

研究者番号：60362878

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、早期介入を目的に人生早期のメンタルヘルス教育を含めた予防法を開発する事を目的とする。そこで保護者、教員からみたメンタルヘルスのニーズ調査を行った。教員101名(予備3名含む)、保護者82名合わせて183名から回答を得た(回収率48%)。教員が感じる子どものストレスは96%がありと回答した(保護者は88%)。教員保護者とも子どもは家族の変化などを敏感に感じとることを理解していた。子どもの悩み時、対応の有無を尋ねたところ、それらの対応を行った教員は96.7%、保護者93.2%であった。他機関との連携も67.7%が行っていた。教員保護者とも子どもとのコミュニケーションを重要に感じていた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is the development of mental health education and prevention at early stage of life. We surveyed the needs of the mental health status and environment from the standpoint of kindergarten teachers and parents to obtain this data. Community mental health needs survey:101 teachers and 82 parents, a total of 183 subjects, replied (collection rate 48%).We analyzed the quantity and the quality of the items, 96% of the teachers replied that they feel stress in children (compared with 88% of the parents).Teachers and parents recognized children are sensitive to feeling the change of family members.At the time of distress in children, we asked whether it was coped with. 96.7% of the teachers, 93.2% of the parents replied they coped with the distress. 67.7% of the teachers and 20 % of the parents collaborated with other specialized institutions. Both teachers and parents realized the importance of communication with children.

研究分野：精神保健学

キーワード：早期介入 幼児 メンタルヘルスリテラシー

1. 研究開始当初の背景

精神疾患の生涯有病率は約2～3割の罹患率と身近な病である。その精神疾患のうち14才までに約5割が発症するといわれ(Kessler RC)人生早期に関わることが多い。また子どものメンタルヘルスには養育環境が大きく影響を与える。乳幼児の子どもの心や行動などの諸問題の背景には密接にかかわる保護者、特に母親の病との関連が指摘されてきた。乳幼児期に母親自身が精神的な病によって十分な子育てをできない場合には、精神的行動的に長期的な影響を受けるといわれる(D.W.Winnicott)。育児そのものの負担から自ら援助を求めることができない状況も多く問題が重篤になりがちである。精神的な問題への対応は早期介入による効果が大きいとされる(McGorry PD)。そこで注目した点は、人生早期からの保護者も含めた予防対策である。

2. 研究の目的

早期介入を目的として人生早期のメンタルヘルス教育等の予防法を開発する事を最終的な目的とする。本研究では、その資料を得るために保護者、教員からみた子どものメンタルヘルスに関するニーズ調査を行うこととした。

3. 研究の方法

メンタルヘルスのニーズ調査の準備

調査に先立ち研究会を立ち上げた。研究会を拠点にメンタルヘルスの専門職と幼稚園教諭から意見を聴取し、調査項目の妥当性の検証を行った。質問項目は教諭と保護者からみた子どものメンタルヘルスの問題に対する接触経験、それらに関連する要因とした。

事前に調査対象の東海地方にある政令指定都市A市の教育委員会に調査に関する了承を得た。また所属機関の倫理委員会の承認を得た。

予備調査

事前に3名の予備調査を行った。子育て中の保護者からみた乳児から幼児にかけてのメンタルヘルスの予防ニーズを探索した後、本調査を行った。

本調査

本調査は東海地方のA市にある公立幼稚園63校とし、アンケートを郵送した。各園とも教員3名、保護者3名の最大6名とした。

4. 研究成果

本調査の結果は以下の通りである。

(基本属性)

対象施設中、33施設から回答を得た。本調査の回答者数は教員98名、保護者82名、合わせて180名を分析対象とした。教員の性別は男性6.1%、女性93.9%、保護者は男性3.7%、女性96.3%であった。また教員の平均年齢38.3歳(SD=10.02)、保護者の平均年齢は37.8歳(SD=4.59)、教員の資格は幼稚

園教諭(46.8%)、保育士(40.5%)、教員の平均経験年数は14.6年(SE=1.0)であった。

(不調経験の有無)

項目を質的に分析した所、教員が感じた子どものこころの悩みなどの不調経験の有無では教員の96%が「あり」と回答した。(保護者は88%)

不調時の状況を尋ねたところ、教員保護者ともきょうだいがあった、家族の不和など「家庭の状況」をもっとも多く挙げていた。また教員は次いで「大人との関係」、「幼稚園」のカテゴリーの順に、保護者は「幼稚園」、「環境の変化」の順に多かった。

(不調の際の変化)

こころの悩みや不調の際の子どもの変化では、教員では落ち着きのなさや人やものにあたるといった「行動の変化」、次いで口数が減る、どもるなど「言葉の変化」の順に多かった。保護者では「行動面の変化」次いで不安やイライラなどの「精神面の変化」の順に多かった。教員保護者とも言動の変化をはじめ、感情表出、関係の変化など多岐である変化を回答していた。また子どもは家族の変化などを敏感に感じとることを理解していた。

(対応)

子どもの悩み時、対応の有無を尋ねたところ、それらの対応を行った教員は96.7%、保護者93.2%であった。教員の対応は「保護者への働きかけ」(データ例：気持ちを受け止める。励ましたり、認めたりする。こうしたほうが良いと導く)が多く、また保護者は自身の子どもへの対応についてスキンシップをとりながら、状況判断に応じて行っていた(データ例：顔を見て肌に触れて話を聞いたり接したりする。子どもが打ち明けやすいように、話をきく、受け入れるという態度を見せる)。

また12名の保護者は心理カウンセラーや、医療機関、教員など周りの者に相談していた。対応後によくなった(どちらかといえばを含む)と回答したものは教員83.2%、保護者90.2%であったが、分からないとした者も教員12%、保護者8.5%いた。

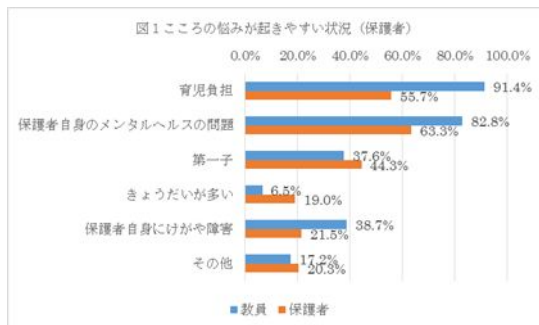
(気づくための方策・兆候の認識)

こころの問題に気づくのに必要なこととして教員保護者ともコミュニケーションに関連することを多く回答していた(データ例：毎日繰り返し、生活する中で少しでも変化を感じたら原因を考えること。変化に気付くように毎日一緒に過ごすこと)。保護者は他に親自身の関わりを振り返って改善する意見が述べられていた(データ例：少し違うと感じたら、子どもとむき合い、じっくり話を聞いてあげる。話をしたくなくても、一緒にいて、じっくり、じっくり引き出してあげる)。

こころの悩みが起こりやすい時期や特徴は、性別、年代は問わず、時期もあまり関係がないと回答したものが多かった。経済的状

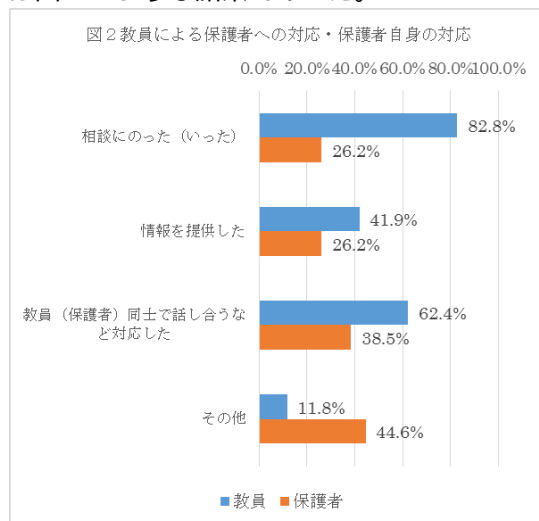
況について「関係ない」とした者は教員71.9%、保護者74.4%と最も多かったが、「困窮した状態」と回答した者もそれぞれ28.1%、25.6%見られた。

どのようなときに保護者にストレスやこころの悩みなどの不調がおこりやすいかについては、図1のような回答結果であった。



（保護者への対応）

こころの問題があったときに保護者へ対応した教員は100%、保護者自身が対応した割合は79.7%であった。対応の内容については図2のような結果であった。



また教員による保護者への対応も即時行われていたが、一方で限界も感じていた。

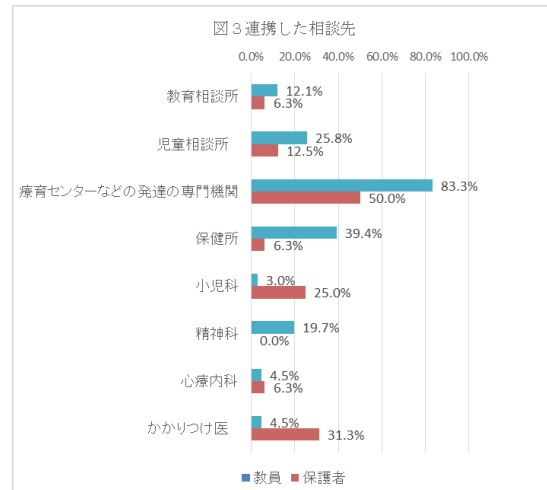
（関わりの限界について）

教員が保護者や子どもとの関わりでの限界を感じるものは84.3%であり、多くの教員はプライバシーの観点から、家庭の問題に入ることに限界を感じていた（データ例：プライバシーもあり、すべてを把握できない中で状況が本当に改善されたのかどうか分からないから）。また保護者は子どもへの関わりの限界を感じるものは33.3%であり、主には、配偶者とケンカをしている時、仕事が忙しい時、子どもが言うことを聞かない時など、時間や心にゆとりがない時に感じていた。（データ例：イライラしているとき。心に余裕がない時）。

（連携などの実態）

子どものメンタルヘルスの問題が高じてなんらかの対応が必要となった際に、地域の

専門機関などと連携をした経験を尋ねたところ、「あり」と答えたのは教員67.7%、保護者20%であった。またその連携先は図3のようであった。



（メンタルヘルスの実態と影響）

教員自身が過去一年間にこころに悩みを持ったり、精神的に調子がよくないと感じた経験では、しばしばあった21.1%、何回かあった43.3%、1回あった3.3%であり、なかったと回答した者は32.2%であった。自分自身のメンタルヘルスの問題は子どもへ影響するかの問いに対して、「あり」と答えた者の割合は教員86.8%、保護者92.5%であった。

（予防法への提言）

予防法の開発について得られた意見としては、教員からみると保護者への支援の重要性が大きく、それを軸にした個別予防が大切であるとの回答が多く見られた（データ例：まずは保護者の思いを聞くことから始める。相談しやすい雰囲気を作ることも大切）。

保護者からは親子関係の調整の意見が最も多く、環境の調整、言動に対する配慮などの意見が聞かれた。またその意見にはこれまでの育児を振り返った経験から語られるものが多く見られた（データ例：やりたいと思う気持ちをのびのびさせてあげること。親とのふれあい。抱きしめてあげる）。

（考察および今後の方向性）

今回、教員と保護者が感じた、子どものこころの悩みなどの不調経験は9割に達し、メンタルヘルス予防に対するニーズは高いと考えられる。そのような中で、不調経験につながる状況要因としては教員・保護者とも「家庭の人的環境」に関連して捉えることが多くみられた。そのため、早期のメンタルヘルス教育は、家庭の人的環境の調整の観点から伝えられ、潜在的なニーズとして教員・保護者に受け止められやすい可能性がある。予防的なプログラムとして考えられる内容は家庭環境やその変化が及ぼす子どものこころへの影響や、子どものこころが健康的に成長してゆくためにはどのようなリスクや状況

があるのかを伝えること、またその対策が家族システムの中での必要性と内容などを中心にメンタルヘルス教育に組み立てると、教員・保護者に対して理解しやすいと考えられた。また上記の糸口をきっかけとして、子ども自身への予防的対策を打ち立てるためには、子どもに直接行う教育などの予防的対策も今後必要であろう。

5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

簗宗一 (TAKAMURA, Soichi)

聖隷クリストファー大学・看護学部・教授

研究者番号：60362878

(2)研究分担者

猫田泰敏 (NEKODA, Yasutoshi)

首都大学東京・健康福祉学部・教授

研究者番号：30180699